

事業コード	3020501	政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略						
事業名	あきた企業チャレンジ応援事業	施策コード	01	施策名	企業の経営基盤の強化と地域産業の振興						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	企業の経営基盤の強化						
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	地域産業活性化班	(tel)	2231	担当課長名	神部 秀行	担当者名	石戸谷 昭道

**評価対象事業の内容**

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)                  県経済・雇用情勢が低迷している中で、県内で生産活動を行う企業の事業拡大等を促進し、県内の雇用の創出・確保を図るため、地場企業・誘致企業の工場の新設・増設等の取組を支援する必要がある。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点                  中国の経済不安のほか、さらなる原材料の高騰や消費税10%への増税等、景気低迷の材料が多く今後も明るい見通しは少ない。</p> <p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)                  満足度を把握した対象 受益者 一般県民(時期: H26年04月)                  満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット                  その他の手法 (具体的に 企業を訪問し、ニーズの把握に努めた。)                  満足度の状況                  企業が新規受注を獲得し、生産を拡大していくためには、受注に対応した設備投資が必要だが、厳しい経済情勢が長引き、先行きも不透明なため、なかなか新規の設備投資に踏み込めない、という声が多く、設備投資への支援ニーズが高い。</p> <p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)                  (公財)あきた企業活性化センター、産業集積課、企業立地事務所と連携を図りながら、総合的・専門的に企業支援を行い、地場企業や誘致企業による生産設備の増進と、雇用の拡大を図る。</p> <p>4. 目的達成のための方法                  事業の実施主体                  県                  事業の対象者・団体                  地場企業、誘致企業                  達成のための手段                  地場企業及び誘致企業が行う設備投資及び工場集約等に係る事業費及び人件費に対して補助する。</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p> <p>指摘事項への対応</p> <p>6. 事業の内容                  事業概要及び推進状況                  新規増設型: 県内の中小企業及び誘致企業が生産設備の新設及び増設する場合に事業費の一部及び人件費を補助。交付限度額(投下固定資産 6,000万円、雇用奨励費 1,000万円)                  集約型: 誘致企業などが県外の生産設備等を県内に集約する場合に、生産設備の集約に対する事業費の一部及び人件費を補助。交付限度額(集約に伴う経費補助 6,000万円、雇用奨励費 新規雇用者1名25万円/年)                  事業承継型: 県内の工場閉鎖後、その従業員が事業を継承して工場を再開する場合に事業承継に要する費用の一部を補助。交付限度額(事業承継に伴う経費 1,000万円)</p> <p>事業費等 <span style="float: right;">単位(千円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>当初計画事業費</th> <th>最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あきた企業チャレンジ応援事業【新規増設型】</td> <td align="right">1,219,198</td> <td align="right">932,344</td> </tr> <tr> <td>あきた企業チャレンジ応援事業【集約型】</td> <td align="right">157,253</td> <td align="right">162,804</td> </tr> <tr> <td>あきた企業チャレンジ応援事業【事業承継型】</td> <td align="right">2,000</td> <td align="right">1,612</td> </tr> <tr> <td><b>事業費計</b></td> <td align="right"><b>1,378,451</b></td> <td align="right"><b>1,096,760</b></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫補助金</td> <td align="right">66,000</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td align="right">286,956</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td align="right">1,378,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>当初計画及び最終の事業費比較</p> <p align="right">最終事業費 / 当初計画事業費 =( 0.79 )</p>	内 訳	当初計画事業費	最終事業費	あきた企業チャレンジ応援事業【新規増設型】	1,219,198	932,344	あきた企業チャレンジ応援事業【集約型】	157,253	162,804	あきた企業チャレンジ応援事業【事業承継型】	2,000	1,612	<b>事業費計</b>	<b>1,378,451</b>	<b>1,096,760</b>	財源内訳	国庫補助金	66,000	県 債		そ の 他	286,956	一 般 財 源	1,378,451
内 訳	当初計画事業費	最終事業費																							
あきた企業チャレンジ応援事業【新規増設型】	1,219,198	932,344																							
あきた企業チャレンジ応援事業【集約型】	157,253	162,804																							
あきた企業チャレンジ応援事業【事業承継型】	2,000	1,612																							
<b>事業費計</b>	<b>1,378,451</b>	<b>1,096,760</b>																							
財源内訳	国庫補助金	66,000																							
	県 債																								
	そ の 他	286,956																							
	一 般 財 源	1,378,451																							

7. 事業の効果及び課題の改善状況  
工場等の新增設や、県外の工場等を県内へ集約する場合に、投資に要する経費や雇用に要する経費の一部を補助することで、企業の事業拡大を促し雇用の創出を図る。また、県内の閉鎖した工場をその従業員等が事業継承する場合にも、事業継承に要する経費の一部を助成することで雇用の確保を図る。

8. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み

指標名	あきた企業チャレンジ応援事業利用件数								指標の種類
指標式	事業利用件数 投下固定資産額 3,000万円以上の製造業								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体	
目標a		2	5	10	10	10	10	47	
実績b		2	5	10	13	13	10	53	
b/a		100%	100%	100%	130%	130%	100%	113%	
データ等の出典	あきた企業チャレンジ応援事業補助実績件数								
把握する時期	当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標を設定できなかった場合の効果の把握方法  
指標を設定できなかった理由  
  
成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
効率的性の観点	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	【b又はcの場合の理由】				
	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			
総合評価	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)
	$\left[ \frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[ \frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 14.2.$				
	【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
<p>地場企業及び誘致企業が行う設備投資及び工場集約等に係る事業費及び人件費に対する補助を行ったことで、企業の受注拡大及び雇用の創出に寄与することができた。補助実績においても当初の目標を上回る実績があった。</p>					
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

## 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

## (1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)  B:有効性はある (1~3点)  C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left( \text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費} \right) / \left( \text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

## (2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		